

よっかいち 市議会 だより

2月定例会議会号

不登校・
学びの格差・
国際交流について
考えよう



バーチャルでも
リアルでも、
みんなの人権を
大切に！



政治は身近なもの！
未来をつくるのは
私たち



特集

- ・令和6年度高校生議会を開催……………p.2~3
- ・市議会の提言は令和7年度予算に
どう反映された？ …… p.8~9



市議会 HP
情報発信中！

令和6年度 四日市市議会高校生議会を開催!

令和7年1月25日(土)に高校生議会を開催しました。
参加した高校生議員が三つのテーマに関する意見書を取り
まとめ、市議会に提出しました!

高校生議会特集
録画映像も公開中



高校生議会の流れ



STEP
1

本会議場で
高校生議会スタート!



STEP
2

3人の議長立候補者が
所信表明演説



STEP
3

高校生議員が投票
高校生議長を選出!



委員会室へ移動



STEP
4

三つの委員会に
分かれて議論

再び
本会議場へ



STEP
5

委員長が意見書を報告
三つの意見書を採決し、可決!



STEP
6

高校生議長から
市議会に意見書を提出



高校生議会に参加した感想は？

高校生議長

こばやし ゆい か

小林 由花 さん 暁高校6年制



所信表明はとても緊張しました。委員会では、高校生同士で自由に発言できて楽しかったです。

議長候補

なか く き み づ き

中久木 美月 さん 四日市農芸高校



参加してとても楽しかったです。高校生同士で議論することで、自分も成長できたと思います。

議長候補

かつはな ぎん た

勝花 銀汰 さん 四日市高校



高校生同士で仲良くなれたし、たくさんの人に自分の考えを話すことができ、とても良い経験になりました。

教育委員会 委員長

やまなか たつき

山中 樹 さん 桑名工業高校



いろいろな考えを一つの意見書にまとめるのが大変でしたが、とても良い経験になりました。

人権委員会 委員長

たか せ さ き

高瀬 咲妃 さん 暁高校6年制



良い経験になると思い、委員長に立候補しました。会議の進行や、意見の集約が大変でした。

若者の社会参画委員会 委員長

おお た かいせい

太田 快征 さん 四日市四郷高校



最初はみんな緊張していたけど、お互いに打ち解けたら、楽しく意見交換ができました。



高校生議員からの意見書を紹介

教育委員会

意見書

- ① 学校以外の場所にも、悩みを相談できる窓口を設置すること
- ② 無料または安価な自習スペースを設けること
- ③ 不登校対策の取り組みを周知すること
- ④ 学習支援の対象を高校生まで拡充すること
- ⑤ 留学経験者との交流の場を設けること



人権委員会

意見書

- ① 性別にかかわらず着られる多様なデザインの制服をつくること
- ② LGBTQについて定期的に学ぶ機会を設けること
- ③ 家族でネットリテラシーを学ぶ機会を設けること
- ④ 外国人との交流の場を設けること



若者の社会参画委員会

意見書

- ① 出前授業や模擬投票などで、政治や選挙について学ぶ機会を設けること
- ② 幅広い年代が参加できるイベントを開催すること
- ③ SNSを活用して、親しみやすい言葉で情報発信を行うこと
- ④ 高校生が気軽に集まれる場所を設けること



2 月定例月議会の概要

2 月 12 日から 3 月 25 日までの 42 日間で開催しました。

市長提出の 68 議案を審議し、うち 67 議案については原案のとおり可決、同意しました。

令和 7 年度一般会計予算については、新図書館等拠点施設整備事業費を減額する修正案を賛成少数で否決しました。総合計画基本計画の中間見直しの修正案については、全会一致で可決しました。このほか、1 件の諮問を審議し、本件審査請求は棄却すべきと決しました。また、議員提出議案について、3 件を原案のとおり可決したほか、請願については 1 件を採択し、2 件の審査期限を令和 7 年 4 月 30 日まで延期しました。

日 程

月	日	内 容	月	日	内 容
2	12	本会議（初日） 総務常任委員会 予算常任委員会各分科会 （総務、教育民生、産業生活、都市・環境） 予算常任委員会全体会 総合計画中間見直し特別委員会	2	27	本会議（一般質問 ほか） 中小企業振興基本条例調査特別委員会 総合計画中間見直し特別委員会
				28	各常任委員会／分科会 （総務、教育民生、産業生活、都市・環境）
			3	3、4	教育民生常任委員会／予算分科会
				5	予算常任委員会全体会
	19	本会議（代表質問）		10～12	予算常任委員会全体会
	20	本会議（一般質問） 教育民生常任委員会、 産業生活常任委員会 都市・環境常任委員会		13	予算常任委員会全体会 決算常任委員会全体会
				17、18	総合計画中間見直し特別委員会
	21、25～26	本会議（一般質問）		25	本会議（最終日）

議決結果

【全会一致で可決・同意された議案】

番 号	市 長 提 出 議 案
議 案	87 令和 6 年度 一般会計補正予算（第 8 号）
	89 令和 7 年度 競輪事業特別会計予算（331 億 3500 万円）
	90 令和 7 年度 国民健康保険特別会計予算（259 億 8800 万円）
	91 令和 7 年度 食肉センター食肉市場特別会計予算（9 億 7000 万円）
	92 令和 7 年度 土地区画整理事業特別会計予算（5900 万円）
	93 令和 7 年度 介護保険特別会計予算（239 億 8900 万円）
	94 令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計予算（84 億 2200 万円）
	95 令和 7 年度 水道事業会計予算（135 億 1933 万 6000 円）
	96 令和 7 年度 市立四日市病院事業会計予算（310 億 8396 万 4000 円）
	97 令和 7 年度 下水道事業会計予算（307 億 3735 万 8000 円）
	98 令和 7 年度 農業集落排水事業会計予算（5 億 5034 万 6000 円）
	99 令和 7 年度 桜財産区予算（5090 万円）
	100 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
	101 市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
	102 市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正
	104 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
	105 市職員の旅費に関する関係条例の整備に関する条例の制定
	106 市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正
	107 市職員退職手当支給条例の一部改正
	108 指定地域密着型サービスの基準を定める条例の一部改正
	109 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の一部改正

番 号		市 長 提 出 議 案
議 案	110	地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部改正
	111	こどもまんなか基金条例の制定
	112	市立幼稚園条例の一部改正
	113	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	114	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正
	115	企業立地促進条例の一部改正
	116	建築基準法等関係手数料条例の一部改正
	117	都市公園条例の一部改正
	118	都市公園及び公園施設の設置基準等を定める条例の一部改正
	119	水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正
	120	農業経営基盤強化促進法関係手数料条例の廃止
	121	総合計画基本計画の中間見直し
	122	工事請負契約の締結 ー近鉄四日市駅周辺（四日市中央線）整備工事（その10）ー
	123	工事請負契約の締結 ー近鉄四日市駅周辺（四日市中央線）整備工事（その12）ー
	124	工事請負契約の締結 ー令和6年度～令和8年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（北部）（単価契約）ー
	125	工事請負契約の締結 ー令和6年度～令和8年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（中部）（単価契約）ー
	126	工事請負契約の締結 ー令和6年度～令和8年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（南部）（単価契約）ー
	127	工事請負契約の締結 ー川島小学校南校舎長寿命化改修ほか工事（2期工事）ー
	128	工事請負契約の締結 ー県小学校南校舎長寿命化改修工事（1期工事）ー
	129	工事請負契約の締結 ー羽津北小学校南校舎長寿命化改修工事（1期工事）ー
	130	工事請負契約の締結 ー三重北小学校教室棟長寿命化改修工事（1期工事）ー
	131	工事請負契約の締結 ー桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事（1期工事）ー
	132	工事請負契約の締結 ー楠中学校管理教室棟大規模改修工事（1期工事）ー
	133	動産の取得 ー中学校教師用指導書 543冊ー
	134	動産の取得 ー中学校教師用指導書 393冊ー
	135	動産の取得 ー移動図書館車 1台ー
	136	市道路線の認定
	137	令和6年度 一般会計補正予算（第9号）
	138	令和6年度 競輪事業特別会計補正予算（第2号）
	139	令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
	140	令和6年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第2号）
	141	令和6年度 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
	142	令和6年度 介護保険特別会計補正予算（第3号）
	143	令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
	144	令和6年度 水道事業会計第2回補正予算
	145	令和6年度 市立四日市病院事業会計第3回補正予算
	146	令和6年度 下水道事業会計第2回補正予算
	147	令和7年度 一般会計補正予算（第1号）
	148	令和7年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	149	国民健康保険条例の一部改正
	150	副市長の選任
	151	固定資産評価審査委員会委員の選任
	152～154	人権擁護委員の推薦

番 号	件 名
修正案	121 【修正】 総合計画基本計画の中間見直し

番 号	件 名
諮問	2 使用料の徴収に関する処分についての審査請求

番 号	件 名
発 議	16 市議会特別委員会の設置
	17 市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正
	18 市議会における参考人の実費弁償に関する条例の一部改正

番 号	件 名
請 願	14 四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場の早期建て替えを求めること

【賛否が分かれた議案など】

番 号	件 名	議 決 結 果	
議 案	88 【修正】 令和7年度 一般会計予算 (新図書館等拠点施設整備事業費の減額)	修正案否決	賛成少数
	88 令和7年度 一般会計予算 (1453 億 2000 万円)	原案可決	賛成多数
	103 市職員給与条例の一部改正	原案可決	賛成多数
請 願	3 PFAS ^{ばくろ} 曝露によるリスクを軽減して市民の健康を守るために市全 域のPFAS汚染の実態把握を早急に行うよう求めること	審査期限の延期	賛成多数
	12 小中学校給食の無償化を求めること	審査期限の延期	賛成多数

会 派 議員名 番 号	議 決 結 果	賛・反 成・対	政友クラブ							新風創志会					フューチャー四日市					公明党				市民目線の 会			無会派 日本共産党								
			伊藤 嗣也	荻須 智之	上村 幸康	川村 絹予	笹岡 秀太郎	日置 記平	森川 康哲	森川 慎	石川 善己	谷口 周司	辻 裕登	早川 新平	平野 貴之	諸岡 覚	山田 知美	伊世 利子	小田 あけみ	加納 康樹	後藤 純子	竹野 兼主	樋口 龍馬	村山 繁生	荒木 美幸	中川 雅晶	樋口 博己	森口 智也	山口 智也	小林 博次	田中 徹	水谷 一未	太田 紀子	村上 暁	今村 厚美
議案第 88 号 委員会修正案※	修正案 否決	16：17	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	
議案第 88 号	原案可決	30：3	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第 103 号	原案可決	28：5	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
請願第 3 号	審査期限 の延期	23：10	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
請願第 12 号	審査期限 の延期	24：9	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	

・ ○は賛成 ×は反対 ・ 議長（石川善己）は採決に加わらない。 ※議案第 88 号委員会修正案（新図書館等拠点施設整備事業費）

用語解説

【討論】採決の前に議題となっている案件に対し、賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第 88 号 修正案 討論（反対）

市役所北側の民有地を新図書館の候補地とすることは、中心市街地の再開発との相乗効果が高く、妥当な判断と考える。また、駐車場を併設することで郊外からも来館しやすくなる。多くの市民が中心市街地に集まるきっかけになり、まちづくりの観点でも大きなメリットがあると考え。今回の案が進まないことになれば、新たな候補地を見つけることは難しく、整備が行き詰まる。若者や子どもたちが、新図書館を存分に利用できるよう、整備を進めるべきと考え、修正案に反対する。（山口智也議員）

議案第 88 号 修正案 討論（賛成）

今回の事業費は、市役所北側の民有地に新図書館を整備するための調査費用で、この調査費用を認めたとしても、これから地権者と用地取得の交渉を始め、合意を得ながら計画を立案しなければならず、すぐに新図書館が整備できるとは思えない。議会は、決して無理を言って新図書館の整備を妨げているのではない。市民に最もふさわしい新図書館の場所等について、原点に戻って議会で改めて議論した上で、一刻も早く新図書館の整備を進めるべきと考え、当該事業費を減額する修正案に賛成する。（森川慎議員）

議案第 88 号 修正案 討論（反対）

新図書館整備は 20 年来の市民の強い要望であり、市民アンケートでも常に上位に挙がる。15 年前から議論を重ねてきたが、いまだに決着していない。この計画が白紙になれば、さらに数年の議論を重ねることになる。議員は専門家でも、学識者でもなく、民意の代弁者だ。そして、議会は民意を反映させる場である。この議案にはどこの会派も会派拘束をかけていないと聞き及んでいる。今回で決着をつけるのか、それぞれの議員が良識に基づいて民意を示すべきである。以上の理由で修正案に反対する。（諸岡覚議員）

議案第88号 修正案 討論（賛成）

令和6年5月にスターアイランド跡地での新図書館の整備計画を断念した原因は、民有地を借地することにあると考える。市の事業が民間の都合に左右されることは問題であり、今後、同様の事態が発生することは避けるべきである。新図書館の整備自体には賛成するが、市が所有する土地に整備することが望ましいと考える。今回の市役所北側の民有地での整備も借地による用地取得であり、多額の調査費を投入すべきではないと考えるため、当該事業費を減額しようとする修正案に賛成する。（小田あけみ議員）

議案第88号 討論（反対）

改修中の四日市市温水プールは選手の待機場所や観客席、サブプール等の付帯施設が全くないため、数百人規模の大会の開催は、安全面から困難であり、競技場として不適格である。市は、四日市市温水プールを70年間競技場として使用する方針だが、四日市水泳協会はあくまで練習用プールと認識している。夏季の屋外での大会の開催が困難な状況で、室内競技場の整備が必要であるにもかかわらず、このまま既存の四日市市温水プールの改修を進めても無駄になる恐れがあるため、当該予算議案に反対する。（荻須智之議員）

議案第103号 討論（反対）

令和6年の人事院勧告で、国家公務員の地域手当支給制度が見直され、市職員の地域手当も人事院勧告に準じて減額される。本来、地域手当は地域の民間賃金の状況を公務員の給与に反映させるためのものだが、基準となる過去10年間の地域の民間賃金の指数がほぼ横ばいなのに、本市職員の地域手当の支給率は2%下がることになる。令和7年度は経過措置として支給率は1%の減少だが、地域の民間賃金の状況を正しく反映していない。また、市職員の勤労意欲の低下も招くことから、本議案に反対する。（村上暁議員）

請願第3号 審査期限の延期 討論（反対）

市民団体の調査で、市内の複数の地点で国の暫定指針値を超えるPFASの値が検出されており、市民の不安を解消するため、直ちに調査を行う必要がある。環境問題は対応が遅れることで深刻な問題に発展する。過去に公害を経験した本市だからこそ、環境破壊は許さないという決意の下、予防的な取り組みが重要である。本請願は既に審査期限を三度延期されている。PFASによる汚染の実態を一刻も早く把握するため、本請願を直ちに採択すべきと考え、審査期限の延期に反対する。（村上暁議員）

請願第12号 審査期限の延期 討論（反対）

市民の声を真摯（しんし）に受け止め、本市の施策について議論することが、議員の責務と考える。審査期限を延期し、意思決定を先送りすることは、市民の声に応えておらず、議会の役割を果たしているとは言えない。全国でも本市より厳しい財政状況の自治体を含む約4割の自治体が、既に無償化を実施している。国でも無償化に向けた動きはあるが、国の動向に左右されるのではなく、市議会として、本市独自の子育て支援策の充実に向けて判断を行うべきだと考え、審査期限の延期に反対する。（水谷一未議員）

請願第12号 審査期限の延期 討論（賛成）

給食費の無償化については、単に給食費を無償化すればよいというものではなく、本市の子育て支援全体を充実させるという視点で、子育て支援策の一つとして考えるべきである。また、子どもたちに質、量共に充実した給食を提供することも大切である。毎年食材の価格は上がっており、他自治体では、給食費の無償化後、財政難のため給食の質と量が低下した事例もある。継続的に給食の質と量を担保するための体制の構築について、時間をかけて検討する必要があるため、審査期限の延期に賛成する。（上麻理議員）

委員会審査

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

職員給与等を見直す基準は？

◆市職員給与と条例の一部改正

問 人事院勧告に準じ、給料表や地域手当を見直すものだが、人事院勧告には必ず従わなくてはならないのか。

答 国や他の自治体との均衡を保つため、基本的に人事院勧告に準じた給与の支給を行っているが、人材確保等の観点から独自の地域手当を設定している自治体もある。

産業生活常任委員会

条例の対象となる中堅企業者の数は？

◆企業立地促進条例の一部改正

問 大企業と中小企業の間位置づけられる中堅企業者は、市内に何社程度あるのか。

答 中堅企業者は市内に数十社あるが、新たに条例の対象となるのは、製造業と一部の物流業のうち、大企業と一定の資本関係のない10社程度と考えている。

教育民生常任委員会

国の基準変更による本市への影響は？

◆地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部改正

問 地域包括支援センターの人員配置等に関する国の基準変更を受けた改正だが、本市への影響を確認する。

答 本市では、在宅介護支援センターが地域包括支援センターと連携して相談業務を担っているため、他の自治体と比べて影響は少ないと考えている。

意見 状況を注視し、混乱が生じないよう対策を今から検討してほしい。

都市・環境常任委員会

ユニバーサルデザインの視点に沿った整備を

◆工事請負契約の締結

ー近鉄四日市駅周辺（四日市中央線）整備工事（その10）ー

問 近鉄四日市駅とバスタ四日市等を結ぶ直線デッキの整備で、ユニバーサルデザインを考慮する際、関係部局と調整は行ったのか。

答 福祉部局や障害者団体などから意見を聞いた上で、整備に取り組んでいる。



市議会の提言は 令和7年度予算にどう反映された？



四日市市議会では、決算審査で集約した市の課題に対する市議会の意見を、次年度の当初予算編成に反映するよう市長に提言を行っています。

市議会からの提言が令和7年度当初予算にどう反映されたかをご紹介します！

提言 防災備蓄品の見直しと市民への啓発を！

新規事業
の
実施

指定避難所の備蓄物資保管場所等の検討が行われます！

指定避難所備蓄物資保管場所等検討業務委託 200万円（前年度 -）

提言に対する市の取り組み

- 災害時の飲料水について、既存施設の受水槽等の活用など、関係部局と協議を引き続き行います。
- 国の動向を注視しながら、防災備蓄品の見直しや拡充について検討を行います。
- 防災備蓄品の新たな保管場所の調査を行います。



委員会 での意見

緊急性と重要性について十分に検討した上で、何を備蓄するのかを決めてほしい。

提言 公園、緑地等の維持管理の在り方の検討を！

事業
拡大

公園の維持管理の担い手確保に向けた取り組みが行われます！

公園施設管理費	8億 1009万円	（前年度7億 3382万円）
公園施設維持補修費	1億 4294万円	（前年度1億 1129万円）
里山保全事業費	763万円	（前年度824万円）
市民に親しまれるボランティア支援事業費	600万円	（前年度500万円）

提言に対する市の取り組み

- シルバー人材センターだけでなく、造園業者へも公園の維持管理を委託するほか、企業との連携に向けて検討を進めます。
- ボランティアに関する制度づくりについて検討を行います。
- 草刈り機等の貸し出し用機器を追加で購入します。



委員会 での意見

業者への委託だけでなく、有償ボランティア制度についても検討してほしい。

令和7年度
当初予算成立

令和6年8月定例会月議会

令和5年度
決算審査

政策提言

予算編成

令和7年2月定例会月議会

令和7年度
当初予算審査

詳しい反映状況は
こちら



提言 介護認定にかかる日数短縮に向けた手法の調査研究を！

事業
拡大

先進自治体の取り組みについて調査が行われます！

普通旅費（2人分） 10万円（前年度－）

提言に対する市の取り組み

■ 調査研究のため、先進的な取り組みを行う自治体への視察を実施します。



委員会
での意見

先進地を視察した後、本市の介護認定調査にかかる根本的な課題の解決に向けた取り組みを期待する。

このほかの提言に対する市の取り組み

商店街活性化への支援方法の評価検証を！

空き店舗等活用支援事業補助金について、バス停等中心市街地再整備の各種プロジェクトの完成後を見据え、プロジェクトの効果が商店街に十分波及するよう、補助対象を拡大します。

降雨災害の対策に資する事業展開に向けた調査研究を！

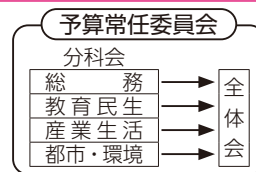
住民の避難行動の時間を確保するため、鹿化川に水位を把握する監視カメラなどを増設します。

食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備を！

家畜搬入車両の場内一方通行化の早期実現に向け、県との交渉に関係する調査を引き続き行います。

予算常任委員会

予算の審査は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

窓口のデジタル化に向けた取り組みは？

◆行政手続のデジタル化事業費

問 オンラインでできる手続きの一覧を、市のホームページなどで公開しているのか。

答 令和6年度に導入を予定しているものも含め、市のホームページで公開している。

問 いわゆる「書かない窓口」とはどのようなものか。

答 マイナンバーカードや運転免許証などから、あらかじめ氏名や生年月日などを申請書に印刷し、来庁者が記入する手間を少なくするもので、令和6年度に必要な機器を導入した。



教育民生分科会

派遣保育士の確保状況は？

◆待機児童対策事業費

問 公立保育園、認定こども園で勤務する保育士の人材派遣を、派遣会社へ委託する事業の状況を確認する。

答 複数人の保育士の紹介を受け、常用の勤務を希望する保育士の配属先の調整を行っている。非常勤の勤務を希望する保育士についても、勤務のシフトを工夫し、一人でも多く配置できるよう調整を行っている。



空調整備に市独自で取り組む理由は？

◆小中学校屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業

問 小中学校の体育館や特別教室等に空調設備を整備しようとするものだが、国の補助を受けず、市が多額の予算をかけて独自に整備する理由は何か。

答 国の支援の対象となる手法では、整備の完了まで時間を要する。熱中症対策を含む良好な教育環境の整備を早期に実現するため、市単独でリース方式による空調整備を行うこととした。

産業生活分科会

部活動の地域展開に向けた取り組みは？

◆総合型地域スポーツクラブ

問 市内には7つの総合型地域スポーツクラブがあるが、今後、どのくらい増やしていくのか。

答 市内全域に広げていきたいと考えている。行政が一方的につくるのではなく、地域が自主的に運営することが重要と考える。

問 部活動の地域展開における、総合型地域スポーツクラブとの連携について確認したい。

答 総合型地域スポーツクラブは、休日の部活動の地域展開の受け皿として考えているが、すべての種目を受け入れることは難しいため、拠点型活動方式の導入も検討している。令和7年度には教育委員会に設置される新たな組織とも連携をとり、子どもたちが地域で身近にスポーツや文化活動に参加できる環境を整えていきたい。



都市・環境分科会

後退用地の舗装を進めるには？

◆狭あい道路対策費

問 市民から、セットバックした土地の寄付が年間200件程度あるが、舗装等の整備が追いついていない。市民が舗装等を業者に直接依頼できるよう費用を補助してはどうか。

答 令和7年度以降は年間200件以上、舗装等の整備ができるよう取り組む。また、令和3年度からセットバックした土地の舗装等を補助する制度を設けているため、制度の周知にも取り組む。



設置を検討している合葬墓の規模は？

◆北大谷霊園合葬墓設置事業

問 検討している合葬墓では、1000柱程度の埋葬を想定しているとのことだが、想定より埋葬希望者が増えた場合はどうするのか。

答 合葬墓への埋葬は、終活情報登録事業に登録した身寄りのない市民等を対象と考えている。相談事業の状況から50年間で合計1000柱程度と想定しているが、希望者が多い場合は、改めて対応を検討する。

予算常任委員会全体会

新図書館の整備に向けた市の方針は？

◆新図書館等拠点施設整備事業

問 市営中央駐車場を新図書館の駐車場に活用する考えはないのか。

答 市営中央駐車場の現在の利用状況を考えると、想定される新図書館の駐車需要に対応できないため、市営中央駐車場とは別に、新図書館に併設する駐車場が必要と考えている。

問 多くの公共施設が更新の時期を迎える中で、多額の予算をかけて新図書館を整備することは将来の負担となるのではないか。

答 これまでも財政の健全化に取り組みながら、国体関連施設の整備など、大規模な事業を実施してきており、新図書館や大学等の整備によって、市の財政状況が大幅に悪化するとは考えていない。

2月定例月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会での審査前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

◆詳しくはホームページへ→



◆ 防災システム整備事業費

3件

・緊急告知ラジオについて、さまざまな方法で周知してはどうか。

◆ 庁内キオスク端末設置事業（コンビニ交付事業費）

1件

・オンラインでの証明書発行サービスを充実してほしい。

◆ こどもの居場所づくり事業

6件

・中学生、高校生の居場所として、塾や学校以外で勉強できる場所の整備にも力をいれてほしい。

◆ 多様な機能を有する道の駅検討事業

7件

・中央緑地公園などの、既存の公園を活用すれば建設費用が少なくなるのではないか。

6月定例月議会については、5月29日(木)から6月13日(金)までご意見を募集する予定です。
詳しくは市議会ホームページをご覧ください。皆さんからのご意見をお待ちしています。

ワイ！ワイ！GIKAI

常任委員会の委員が市内の学校等を訪問して、学生など若い世代の方と意見交換を行う「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催しました。

総務常任委員会

1月17日に三重県立北星高等学校を訪問し、ボランティア部の皆さんから活動を紹介していただいた後、「市の防災」について意見交換を行いました。



都市・環境常任委員会

1月7日に四日市大学総合政策学部の方々と「市議会、市議会議員」、「中心市街地再開発事業」について意見交換を行いました。



ワイ！ワイ！GIKAIで出された意見の正副議長への申し入れ（教育民生常任委員会）

2月19日に教育民生常任委員会から正副議長へ、市立中部中学校で開催されたワイ！ワイ！GIKAIで出た意見について申し入れを行いました。

この申し入れのために中部中学校の生徒さんもお越しいただき、代表質問の傍聴もいただきました。



代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをたずめます。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

代表質問をした議員と項目（質問順）

市民目線の会	田中 徹	市民目線から問う！市長所信表明と令和7年度当初予算について
政友クラブ	川村 幸康	市長所信表明と令和7年度当初予算について
新風創志会	平野 貴之	一つの志が創り伝える四日市の精神
フューチャー四日市	小田 あけみ	市政全般と令和7年度当初予算について
公明党	中川 雅晶	令和7年度 市長所信表明及び当初予算に関連して

市政運営

市長所信表明と令和7年度当初予算について



政友クラブ
かわむら ゆきやす
川村 幸康

議員 「行政の無謬性（※）」にとらわれてしまうと、誤った方向に事業が進む可能性がある。これまでの新図書館の検討においては、有識者会議を設置していたこともあったが、今回の候補地選定の過程が拙速過ぎはしないか。意思決定が速いことは市長の強みである半面、判断を誤るリスクも負う。図書館の在り方について、一度立ち止まって冷静に検討すべきではないか。

市長 検討期間を要したかではなく、どの程度熟慮したかが重要だと考える。子どもたちにできるだけ早く新しい図書館を利用してもらいたいという思いから、速やかに新たな候補地を選定するため、これまでに積み重ねてきたデータ等を整理し、しっかりと検討を行った。その結果、市役所北側の民有地は駐車場が併設でき、コスト面での優位性もあり、中心市街地再開発プロジェクトの相乗効果も高いことから、最適と判断した。

議員 本市の財政は、内陸部の工業団地からの税収で潤っている。これは過去に、将来を見越して産業用地を整備した成果であり、今後も本市が産業都市として栄えるためには同様に産業用地を整備すべきだと考える。次世代に向けた産業用地をどこへ整備していくのか。

市長 企業からの産業用地の問い合わせがある

※ 行政の政策判断や理論、現行制度は間違っていないと考える性質

中、新たな産業用地の確保が重要と認識している。新保々工業用地の活用や、国道1号北勢バイパス沿線において、製造業などの誘致が可能な産業用地の確保に取り組んでいる。また、改訂作業中の四日市港港湾計画では、新たな土地利用や造成にも言及されており、民間企業と連携しながら、企業のニーズに応じた産業用地の確保と企業誘致に努めていきたい。

議員 将来を見据え、企業を受け入れる体制を整えておかなければ、進出してもらえない機会を失いかねない。また、新たな産業用地を整備する際には、土地利用の規制を見直し、例えば、耕作放棄地を産業用地として活用して新たな価値を付加するなど、土地利用の在り方についても改めて検討してほしい。



国道477号まで延伸した国道1号北勢バイパス



市政運営

市民が安心して暮らせるまちづくりを



市民目線の会
たなか とおる
田中 徹



議員 難聴は認知症のリスクを高める要因として知られている。市が令和7年度に実施する補聴器の購入支援は、市民が住み慣れた場所で自分らしく暮らせる環境づくりを進める上で重要な取り組みであるが、今後の展開を確認する。

市長 難聴の高齢者が補聴器で聴力を補うことで、積極的な社会参加や地域交流が促進され、結果として認知症予防やフレイル（※1）予防につながると考えている。今後、専門医等との調整を進め、助成制度の実施に向け取り組む。

議員 令和6年度の年末年始は長期の連休のため、多くの医療機関が休診となり、休日の急病に対応する応急診療所の電話もつながりにくかったと聞いている。市は、休日や夜間でも電話で子どもの病気等の相談ができる県の「みえ子ども医療ダイヤル」などの相談窓口を周知しているか。また、令和7年度の年末年始も長期の連休となるが、市立四日市病院や応急診療所は子どもの急病時の対応をどう考えているか。

市長 みえ子ども医療ダイヤルをはじめ、夜間、

※1 身体的機能や認知機能の低下が見られ、介護が必要となる一歩手前の状態

※2 デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用してさまざまな分野での革新と効率化を図ること

休日の救急医療について、市ホームページ等で情報発信している。救急患者の受け入れ体制の確保は重要と考えており、応急診療所と市立四日市病院では連携して受け入れに努めてきた。引き続き、応急診療所や市立四日市病院を含め、総合的に調整できるよう体制を考えたい。

議員 人口が減少する中、地域のさまざまな役職の担い手が不足し、自治会長の負担が増加している。地域のために誰かが犠牲になるのではなく、DX（※2）化など、自治会長の負担軽減に取り組むべきだと考える。市が令和7年度に実施する予定の、自治体の負担軽減に向けた調査の概要と今後の目標を確認する。

市長 自治会を含む地域団体の負担軽減や、担い手不足への対策を検討するため、地域での活動事例や課題等の調査を実施する。また、自治会自身でDX化を含む、負担軽減について検討してもらうため、四日市市自治会連合会に調査を委託するなど、自治会等の活動における課題を整理、分析し、必要な支援策を検討していく。

市政運営

地域に寄り添い課題の解消に取り組め



新風創志会
ひらの たかゆき
平野 貴之



議員 自治会活動のデジタル化や訴訟対策など、自治会からさまざまな課題が挙げられている。また、キャッシュレス決済への対応や除草作業などについては、地域から悲痛な訴えがある。さらに、自治会長や各地区の認識や技術の差が大きいことも課題である。この地域間格差の解消こそ、市が地域に寄り添い、真っ先に取り組むべき課題ではないか。

市長 自治会活動のデジタル化については、負担軽減や現役世代の参画に繋がるため必要性を感じているが、各自治会の事情もあり、急速なデジタル化は難しい。また、高齢者の見守り機能の低下やコミュニケーション機会の減少などのデメリットも懸念される。自治会の活動内容や運営手法は自治会内で協議、検討すべきであり、行政主導のデジタル化は好ましくないと考える。令和7年度は、市内外の事例の調査と自治会への事例紹介を行い、デジタル化に対する認識や技術の格差解消を図りつつ、四日市市自治会連合会等と連携しながら進める。

議員 課題の受け止め方は地域で異なるので、意識や取り組みの違いを踏まえて地域の声を聞き、行政がサポートしてデジタル化を進めてほしい。次に、男女賃金格差が大きい地域は、若い女性の都市部への流出が多く、少子化が進む

傾向がある。地域経済の長期的な持続性を高めるためには、女性が地域で活躍しやすい環境をつくる必要がある。女性の労働環境を分析し、対策を講じるべきではないか。

市長 男女共同参画プランよっかいち 2021～2025を策定し、女性活躍とワーク・ライフ・バランスの促進を基本目標に掲げ、取り組みを進めている。市民や市内事業所の現状と課題を把握し、女性デジタル人材育成事業の実施や働きやすい職場づくりに取り組む中小企業への支援を行っている。また、三重労働局と連携して、女性等の就労支援と活躍の場づくりに取り組んでいる。令和7年度策定予定の次期男女共同参画プランでも、女性活躍推進は重要課題の一つとして、関係機関と連携して取り組んでいく。



持続的な都市の発展には女性が活躍できる環境の整備が必要である

市政運営

市政全般と令和7年度当初予算について問う



フューチャー四日市
おだ
小田あけみ

議員 本市は、国から地方交付税の交付を受けずに財政運営ができる、不交付団体であるが、住民サービスの充実など、市民が財政の豊かさを実感できるようなメリットが感じられない。また、財政的に余裕のない自治体でも国からの補助金の活用や民間との連携で先進事業を実施しており、本市も市単独での実施にこだわらず、利用できる制度は利用し、積極的に事業に取り組むべきではないか。

市長 本市は、豊かな財政を生かし、多様な市単独事業を展開しており、令和7年度には約920事業を実施する。また、国・県の補助制度の活用や民間との連携も積極的に進めており、今後も市民が不交付団体のメリットを実感できるよう公共サービスの充実を図り、周知に努める。

議員 こどもまんなか社会を実現するため、周知啓発と子どもの意見を聞く場の設置に取り組むとのことだが、子どもの意見を聞くのは難しく、また、意見を実際に反映させる仕組みが必要である。どのように子どもの意見を聞き、聞いた

※ プラスチックの一種。食品トレーなど包装用資材の素材として使われる

意見を市政に反映させるのか。

市長 こども計画では、子どもの権利が尊重され、子ども自身の意見や視点が生かされた施策の実行を基本方針としている。令和7年度は子どもが施策に対する意見を伝えられる仕組みをインターネット上に設け、学校で使うタブレットから直接アクセスできるようにする。さらに、意見がどう生かされたのか、子どもにも分かる形でフィードバックする仕組みも構築する。

議員 ごみの減量が着実に進んでいるが、ごみを資源として循環させる仕組みの構築は、脱炭素社会の実現に向け、大変重要である。市長が所信で述べた廃プラスチック類の資源化に期待しているが、どのように取り組むのか。

市長 本市に立地する事業者が令和6年に最新のリサイクル設備を完成させ、色付きトレーからポリスチレン(※)の製造を開始した。本市は事業者と連携し、市庁舎等での食品トレーの回収実験を行った。今後も資源循環型社会や脱炭素社会の形成と産業振興に向けて取り組む。

市政運営

市民の暮らしと命を守る市政運営を



公明党
なかかわ まさあき
中川 雅晶

議員 本市では保育士不足が要因で、令和7年度も待機児童が発生すると予測されている。本市は国の基準よりも手厚い、独自の保育士の配置基準を設けているが、待機児童を抱える保護者の切実な声に応えるため、保育士の配置基準を一時的に緩和し、入所児童数の受け入れ拡大に取り組むべきではないか。

市長 保育現場の負担軽減や人員体制の充実に努めてきたが、特に1歳児を中心に受け入れ枠が不足している。保育士の配置基準を緩和した場合、受け入れ人数が増加し、待機児童数の減少が期待されるが、保育現場の負担が増加する。現場の声も聞きながら、保育の質の担保を前提に、実現可能性も含め検討が必要と考える。

議員 待機児童の解消などのため、保育士の確保は喫緊の課題である。新たな保育士を確保するには、保育士の養成校から人材を確保するだけでなく、新たな手法を構築する必要がある。保育施設を運営する法人と連携し、保育士資格のない保育補助従事者や、保育士の資格取得を前提に雇用した人等を対象とした、保育士資格の取得を支援する事業を創設してはどうか。

市長 保育士の養成校も学生数が減少しているため、保育の現場で働きながら保育士の資格取得を目指す人を支援することも、保育士を確保

する手法の一つと考える。保育士の確保に向けて、国や県の制度も活用しながら、本市独自の取り組みの充実に努める。

議員 災害時、避難所の的確な情報がないため、現場のニーズに合った支援物資を供給できない可能性がある。市は、マイナンバーカード等を活用した避難者情報のデジタル化と、その情報を活用した支援物資の供給システムの構築に取り組むべきではないか。

市長 マイナンバーカードなどを利用した災害時のデータ活用は、被災者支援の円滑化、迅速化に寄与するため、課題整理を進める。支援物資の供給については、国のシステムの活用や、平時から効率的に防災倉庫を管理するためのシステムについて検討していく。



1歳児の保育の様子



一般質問をした議員と項目（質問順）

伊 世 利 子	・自分らしく生活するために尊厳は守られているのか？
後 藤 純 子	・ヤングケアラーの課題について Part 2 ・孫休暇について ・国際交流事業について ～おもてなし親善大使を募集してはどうか～
竹 野 兼 主	・市民に愛される市立四日市病院について ・令和7年度四日市花火大会と合併 20 周年花火大会について
加 納 康 樹	・「新図書館の立地場所について」 ～新たに土地購入でなく、市有地を優先すべき～ ・「こどもみらいクーポン、とやらについて」 ～元気都市宣言 2024-2028 から欠落しているもの～
村 山 繁 生	・保育園におけるオムツのサブスクについてファイナルアンサーを求める (別の観点から待機児童対策を含む)
山 田 知 美	・四日市の若者に広がる選択肢を
辻 裕 登	・教員の負担軽減 ・ネーミングライツ実施に向けた条件整備 ・学童保育所へ必要な支援を
谷 口 周 司	・四日市の財政は本当に潤沢なのか？ ・歯磨きの重要性について考える!! ・「火葬場」の現状と今後…
諸 岡 覚	・猿 ・万博
水 谷 一 未	・海蔵川の桜並木について ・オーガニック給食について ・こどもの居場所づくり事業について ・共生型グループホームについて
小 林 博 次	・公共交通の利用促進とフリー乗降区間制の採用について ・四日市港での海藻養殖計画について
森 智 子	・子育て支援の充実を！
山 口 智 也	・災害弱者の避難及び生活再建の支援強化について ～誰一人取り残さない防災を目指して(その8)～
樋 口 博 己	・災害時における障害者の安否確認 ・市民の食肉文化を守り育てよう!パートⅡ ～希望をもって働ける(株)三重県四日市畜産公社への改革～
荒 木 美 幸	・今こそ市民と消防隊員の命を守る「無人走行放水ロボット」の導入を!! ・終活支援事業の次なるフェーズに向けて
上 麻 理	・ペDESTリアンデッキと周辺整備 ・市としては近鉄四日市駅周辺整備の広報の在り方そして整備後どのように活用していくのか？
笹 井 絹 予	・半導体産業の発展と持続可能な都市インフラの整備
荻 須 智 之	・議会ハラスメント条例を根拠に市長がアンケートを行った件について ・朝明中学校PTAとコミュニティスクール運営協議会から出された要望書について
笹 岡 秀 太 郎	・磁気テープ「2025 年問題」について
日 置 記 平	・近鉄四日市駅のペDESTリアンデッキの経済効果について ・四日市市の次世代産業構築の構想について

一般質問から

一般質問は、定例月議会において、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

2月定例月議会は、20人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

在宅療養

在宅療養体制の整備と自己決定支援を強化せよ



フューチャー四日市
伊世 利子

議員 人生の最終段階に、家族や介護・医療関係者が利用者の治療や生き方について共有する取り組みである、アドバンスケアプランニング（※1）を普及させるために、「わたしメモ」、「これからノート」、「わたしの気持ち」（※2）をどのように普及していくのか。

健康福祉部長 わたしメモは、ケアマネジャー等への周知をはじめ、認知症啓発イベントでの配布など、周知に努めている。

健康福祉部保健衛生担当部長 これからノートとわたしの気持ちは、希望者に配布するほか市民団体が行う在宅医療に関する講演会等でも普及啓発を行っている。

議員 在宅療養を支える訪問介護員やケアマネ

ジャーの労働環境を改善するために、市独自の補助制度を創設することが有効だと考える。例えば、訪問介護員の夜間手当や利用者宅への移動に要する交通費、介護サービスの利用につながらなかった場合のケアマネジャーの初回相談料を補助することで、労働環境の改善につながり、在宅療養に関わる専門員に本市で働いてもらえるのではないかと考える。

健康福祉部長 国の報酬改定における処遇改善加算の活用の周知と介護現場の負担軽減を進める。令和7年度から、事業者に対し、ケアマネジャーの法定研修受講料を全額補助し、人材確保と定着を図るとともに、国が推進するシステムの普及啓発など、国や県と連携して取り組む。

※1 病気等で自分の意思を伝えられなくなった場合に備え、家族や医療・介護関係者と話し合い、医療や介護の希望を共有すること

※2 人生の最終段階における自分の希望や思いを記入する用紙

市立四日市病院

働きやすく、患者に寄り添った病院を目指せ



フューチャー四日市
竹野 兼主

議員 看護師として市立四日市病院（以下、市立病院）に就職したが、看護師資格がなくてもできる仕事も多く、十分に看護の仕事に専念できないとの話を聞く。資格がなくてもできる仕事は、業務分担している病院もある。市立病院に就職した看護師の職場定着が進むように、看護師の負担を軽減するとともに、看護に集中できる環境づくりの取り組みが必要ではないか。

病院事業副管理者 看護師の仕事を補助する看護補助者として、シーツ交換や物品の運搬を行う看護助手をはじめ、事務的な仕事や患者を直接介護する仕事を補助する職員も増やしている。これからも他病院の取り組みも参考にし、看護師の負担が軽減され、看護師が働きやすく、職場定着が図られる職場環境の構築に取り組む。

議員 入退院時の介護施設などの関係機関との連携について、市立病院のより丁寧な対応を求める関係機関の声もある。市立病院は関係機関との連携にどのように取り組んでいるのか。

病院事業副管理者 地域連携・医療相談セン

ターのサルビアが関係機関との連携を担当している。患者が退院し、在宅医療等に移る場合、市立病院内外の医療、看護、介護の関係者と退院後のケアやサポート体制を検討する会議等を実施している。今後も患者や関係機関の声に真摯に耳を傾けながら、地域連携に取り組む。

議員 患者に寄り添い、市民に愛される市立病院を目指してほしい。



市立四日市病院の地域連携・医療相談センター「サルビア」

ヤングケアラー

きょうだい児を含むヤングケアラーの支援拡充を



フューチャー四日市
ごとう じゅんこ
後藤 純子



議員 きょうだい児とは、病気や障害のある兄弟姉妹がいる子どものことで、保護者の関心が兄弟姉妹に偏りがちになることなどからさまざまな問題を抱えやすい上に、家庭内では保護者に代わって兄弟姉妹の世話を過度に行っている場合がある。こうしたきょうだい児の実態把握や支援に関し、市の見解を問う。

こども未来部長 現時点で本市が把握しているヤングケアラー（※）の中にきょうだい児はいないものの、引き続き、ヤングケアラーの周知啓発を行いながら、関係機関との連携を強化してその把握に努め、適切な寄り添い支援等を実施していく。

議員 他市では、ヤングケアラーがいるなど支

援が必要となる家庭に対し、子育て世帯訪問支援事業を行っているが、本市でも来年度の実施が予定される同事業の支援内容はどのようなものか。

こども未来部長 当該事業は、家事や育児に不安を抱える保護者や18歳未満のヤングケアラーがいる世帯のうち、支援が必要と認められる世帯に対して支援員を派遣し、家事支援や育児支援を行うものである。

議員 当該事業を適正に実施することにより、ヤングケアラーの負担が少しでも軽減されることを期待する。また、一人でも多くの人が当事者の良き理解者となり、周囲の支援の輪が広がることを望む。

※ 家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者

新図書館

今ある市有地を新図書館建設用地として活用せよ



フューチャー四日市
かのう やすき
加納 康樹



議員 令和6年11月定例月議会で、老朽化により入居を停止している石塚町市営住宅敷地が、新図書館建設用地として活用できると提案した。新図書館の整備については、新たに土地を購入するのではなく、市有地の活用を優先すべきとの観点から、石塚町市営住宅敷地や、市役所東広場と三滝通りの活用を検討してはどうか。

政策推進部長 新図書館を石塚町市営住宅敷地に整備する場合、用地買収等の費用は不要となるが、中心市街地に都市機能を集約する本市の土地利用方針から外れる。また、中心市街地に比べ公共交通でアクセスしづらいことや、周辺の道路整備に費用と時間を要すること、地域の理解を得る必要があることなどの課題がある。市役

所東広場については、非常用電源設備等があり敷地が限られる。三滝通りに整備する場合、大幅に車線を減らす必要があり、交通渋滞が発生する恐れがある。いずれの候補地にも課題があるため、市役所北側民有地を候補地として整備を進めたい。

議員 既存のバス路線のうち1日数本でも石塚町方面を通行させれば、アクセスの改善に十分寄与するのではないかと。

政策推進部長 公共交通が集まる近鉄四日市駅からは乗り換えとなるため、利便性の面で課題があると考えます。

議員 まとまった市有地があるのに、あえて購入や借地を進める市の姿勢は、甚だ疑問である。

子育て支援

おむつのサブスクを試行導入せよ



フューチャー四日市
むらやま しげお
村山 繁生



議員 おむつのサブスク（※）とは、保護者と事業者の契約により保育園等（以下、園）でおむつを一括管理し、枚数制限なくおむつを使用できるサービスで、多くの保護者から実施を望む声を聞いている。本市の公立園の園長へのアンケートでは、導入に否定的な意見が多いとのことだが、120以上の自治体をはじめ、本市の私立園9園が導入しており、業務が楽になったと聞いている。市は何もしないまま導入しないと判断すべきではない。利用率などの判断基準を設定した上で、一定期間無償で試行し、保護者と保育現場の意見を十分聞くべきではないか。

こども未来部長 他自治体の事例では、無償の試行期間中の利用率は90%程度と高いものの、

有償になった後には20～30%に減少しており、無償期間のデータだけでは長期的な効果を評価するのは困難である。サービスを利用する園児と利用しない園児が混在することで、保育現場の負担増が想定されるため、現在導入は考えていないが、引き続き、導入自治体の実態把握と事業者のサービス内容の情報収集に努めていく。

議員 保護者がサービスを利用するか否かの判断は、料金に左右される。子育て世帯にとっておむつ代は負担になっている。出産一時金に加えて、市独自の新たな子育て支援策として、おむつ代の一部を支給してはどうか。

市長 おむつ代の支給も支援策の選択肢の一つだが、さまざまな手法を検討していく。

※ サブスクリプションの略。定期購読や継続購入など、定期的に一定の料金を支払って利用するサービスなどのこと

若者支援

中心市街地にも若者の居場所をつくれ



新風創志会
やま だ とも み
山田 知美



議員 若者からは気軽に集まれる場所を中心に市街地につくってほしいという声が多数寄せられている。学校や地域になじめない若者は、社会とのつながりを失いがちであり、若者が安心できる居場所と社会参加支援を両立する「ユースセンター」の設置が必要である。また、本市が現在実施している重層的支援体制整備事業(※)の中で、孤立している若者を支援できると考えるがどうか。

健康福祉部長 重層的支援体制整備事業において、市内にあるさまざまな分野の「居場所」のネットワーク化を目指しており、市内の「居場所」のネットワーク化を進めることで、社会とのつながりを持ちにくい人が、人と人との関係

※ 地域住民の複雑化した生活課題に対応するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」等を包括的に実施する事業

の中で役割を得て、社会参加を実現できるよう支援を行っていく。今後も、すべての世代の人を対象に丁寧に寄り添っていく。

議員 学生などの若者の多くは車を持ってないため、気軽に立ち寄れる中心市街地に居場所をつくるのが望ましい。令和7年度には中心市街地でユース世代の居場所づくりの実証実験を行うとのことだが、その内容を確認したい。

こども未来部長 高校生年代を対象として、中心市街地にあるじばさんにおいて、気軽に利用できる新たな居場所を設け、利用者の視点を重視しながら、実証事業を進めていく。

議員 すぐに効果は出ないので、継続的に居場所づくりに取り組んでほしい。

学童保育

学童保育所に必要な支援を



新風創志会
つじ ひろ と
辻 裕登



議員 市はこれまで、学童保育所の待機児童数の把握は市の責務であると議会で答弁しているが、本市の現状はどうか。

こども未来部長 本市の学童保育は民設民営で、市を介さず申し込み、入所の手続きを行うことに加え、他校区の学童保育所へ入所する場合もあるなど、待機児童数を把握することは難しい。しかし、実態把握に努める必要があるため、各学童保育所へ入所状況の聞き取りを行っていく。

議員 民設民営であっても、施策の効果などを確認するため、学童保育所の待機児童数を把握するよう強く求める。次に、学童保育所の指導員の確保を支援するため、賃金補助の拡充や、就職説明会の開催の考えはないか。また、他市

では放課後等の空き時間に学校の特別教室を効率的に活用し、学童保育の場所を確保する取り組みもある。本市でも、公設化の検討もしながら、学校利用をさらに拡充できないか。

こども未来部長 指導員の処遇改善に向けて、国の制度を活用した補助を行っている。就職説明会については、開催場所の確保などを支援していきたい。施設の確保については、関係部局と連携して閉園した幼稚園施設や、小学校の余裕教室など、公共施設の積極的な活用を進めているが、高まる学童保育へのニーズに応えられるようにあらゆる施策を講じていく。

議員 学校開放が進むよう市長から教育委員会へ強く協力要請を出すことを要望する。

火葬場

多死社会を迎え市民に寄り添った火葬場の運営を



新風創志会
たにぐち しゅう じ
谷口 周司



議員 令和6年末に家族を亡くした人から、火葬場が混雑し、火葬まで3日待ったと聞き驚いた。火葬場の稼働状況について確認したい。

環境部長 12基の火葬炉により1日当たり最大16件の火葬を実施し、過去5年間の稼働率は約60～70%である。令和6年12月から火葬件数が急増し、最長で4～5日の火葬待ちが発生したが、令和7年2月に入り、ほぼ解消している。

議員 急激な高齢化により死亡者数が増えるにつれ、火葬件数も増加しており、都市部では、数日から2週間の火葬待ちも発生している。また、火葬までの間、遺体を一時的に保管する遺体安置施設の利用も増加している。本市でも死亡者数は増加の一途をたどっており、火葬場の今後について

真剣に考える必要があるが、火葬炉の増設を含め、どのように対応するのか。

環境部長 北大谷斎場は平成4年の供用開始から約30年経過し、あと40年程度使用する想定のため、火葬炉の更新を推進計画に位置付け、令和9～11年度に4基ずつ更新する。今後も死亡者数の増加が見込まれ、国の推計では2040年にピークを迎えると予測されている。1日当たりの火葬件数を無理のない範囲で増やせるよう、北大谷斎場の管理運営委託業者等と協議し、検討を進めていきたい。

議員 将来に向け計画的であると同時に、遺族が死を受け入れるための場として、市民に寄り添った火葬場の運営を強く望む。

万博

大阪・関西万博への本市の関わり方を問う



新風創志会
もろおか さとる
諸岡 寛



議員 大阪・関西万博(※1)(以下、万博)は、日本で3回目開催される登録(一般)博覧会(※2)である。万博は、人生でめったにできない経験であり、多くの子どもたちに体験してもらいたい。修学旅行などの学校行事で、万博を見学する予定はあるか。また、本市は、三重県ブースでどのような内容の展示を行うのか。さらに、本市は、昭和45年に開催された日本万国博覧会では、オーストラリア記念館を引き取った。今回も、オーストラリアパビリオンを引き取りたいと交渉することがきっかけとなり、新たな交流が生まれるのではないかと。

教育長 県が万博のチケット代を全額支援する学校招待事業を展開しており、市内公立中学校7校の生徒約1300人が万博を見学する予定である。最先端技術に触れることで、自分の生き方などを考える機会となるよう、期待している。

シティプロモーション部長 三重県ブースでは、ICT技術を用いて言語に頼らず直感的に本市の魅力を発信するとともに、県と連携して、祭りの

実演や地場産品の販売、観光PRを行う予定である。オーストラリアパビリオンの引き取りは考えていないが、万博への出展を通じて、本市の魅力発信を行い、都市イメージの向上や誘客、新たな交流に努める。

議員 市民、子どもたちにとって、生涯の記憶に残る万博となることを祈る。また、本市が出展していることを市民にも周知してもらいたい。



霞ヶ浦緑地にあったオーストラリア記念館

※1 正式名称は2025年日本国際博覧会

※2 認定(特別)博覧会に比べ規模が大きく、テーマの範囲を人類活動の2つ以上の部門とし、世界中の多様なテーマを扱う博覧会

福祉

共生型グループホームを整備せよ



市民目線の会
みずたに かずみ
水谷 一未



議員 共生型グループホームは、高齢者と障害者が同じ施設内で支え合いながら生活することを目的とした施設であり、障害者が65歳を超えても継続して適切な支援が受けられたり、双方が支え合うことで、精神的な安定が得られるなどのメリットがある。介護者の負担軽減につながるため、障害者の保護者からは、整備を強く望む声があるが、本市にはまだ共生型グループホームがない。介護施設と障害者施設を併設する事業所も増えているが、運営に関する課題も多い。本市はどのように取り組むのか。

健康福祉部長 高齢者と障害者では必要な支援やケアの方法が異なり、共生型グループホームの運営には、幅広い知識と技術が求められる。また、高齢者と若年の障害者が共に暮らすことになるため、感染症のリスクも高まる。共生型グループホームが整備されると、地域における多様な住まいの選択肢が増え、高齢者と障害者の相互理解と共生の促進が期待されるが、運営する上でのスキルが必要なこともあり、全国的

には整備が広がっていないのが現状である。共生型グループホームの整備には、事業者の参画が重要と考えており、事業者から相談があれば、制度内容の説明や手続き等について丁寧に説明する。

議員 高齢者や障害者の家族は、本人の将来に不安を抱えているので、その不安を軽減できるよう、市民に寄り添ったきめ細かい支援を望む。



共生型グループホームでの活動の様子
(出典：社会福祉法人手をつなぐとなみ野)

環境

産学官が連携して伊勢湾の再生に取り組み



市民目線の会
こばやし ひろつぐ
小林 博次



議員 海藻を燃料などに有効利用する研究のため、三重大学などが四日市港で海藻養殖計画に取り組んでいる。四日市港での海藻の養殖は、県、市、四日市港管理組合、民間の企業や団体なども協力して取り組んでおり、伊勢湾を豊かな海へと再生させるきっかけになるものと期待している。国は、イノベーション（※1）を創出し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を支援する「ムーンショット型研究開発制度」を設けているが、四日市港での海藻養殖計画は、このムーンショット型研究開発制度を活用して行われているのか。

政策推進部長 四日市港で三重大学などが行う海藻養殖計画は、ムーンショット型研究開発制

※1 新たな考え方や技術を取り入れて新しい価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと

※2 イネ科の穀物である「ソルガム」等の植物資源のほか、海藻などからつくられるエタノール。ガソリンの代替燃料として利用可能

度を活用し、大型藻類の養殖技術の確立を目指す、世界初の取り組みである。大型藻類の養殖による二酸化炭素の削減に加え、養殖した大型藻類からバイオエタノール（※2）を生成し、将来的には航空エネルギーの自給に貢献することを目指している。令和5年度から四日市港の石原地区沖で養殖実験を行っており、令和6年度は養殖した海藻をバイオエタノールに転換する実験も進められている。生物由来のバイオエタノールが普及すれば、地球環境にプラスとなると考える。

議員 海藻や魚介類等の海洋資源を増やすよう取り組むことが、伊勢湾の再生につながるものと考えている。市の取り組みの強化に期待する。

災害

被災者支援に災害ケースマネジメントを導入せよ



公明党
やまぐち ともや
山口 智也



議員 国は、被災者の住まいや生活の不安に対し、伴走型で支援する取り組みを促進するため、防災基本計画に災害ケースマネジメント（※）や福祉的支援の整備促進を明記し、自治体に体制づくりを呼び掛けている。災害ケースマネジメントを導入することで災害関連死の防止や生活再建の早期実現などに効果がある。南海トラフ地震などに備えるため、平時から社会福祉協議会や多様な専門支援機関との連携体制を構築するとともに、県と課題を共有することで支援体制を早期に構築すべきではないか。また、近隣同格市である岡崎市が、地域防災計画に災害ケースマネジメントの構築を明記していることから、本市も地域防災計画に災害ケースマネジ

メントの構築を明記していくべきではないか。

危機管理統括部長 本市では防災大学において国の災害ケースマネジメントの手引きの作成に関わった専門家による講座を開催したほか、被災者支援制度に関する職員研修、能登半島地震の被災者支援でのワンストップ窓口の設置などに取り組んだ。県は、令和7年1月に弁護士会など六つの団体と協定を締結したことに加え、災害ケースマネジメントの市町での導入を促進するため、指針の策定を始めた。本市は、県の指針を踏まえ、先進事例の調査研究や県との情報共有を進めるとともに、県と協力しながら災害ケースマネジメントの導入について十分に検討していく。

※ 自治体が民間団体等と連携し、直接、被災者のニーズを聞き取ることで、適切な支援につなげて生活再建を後押しする取り組み

食品衛生

食肉の安定供給に向け畜産公社の改革に取り組み



公明党
ほしくち ひろし
樋口 博己



議員 三重県四日市畜産公社（以下、畜産公社）は、食肉センター・食肉地方卸売市場でと畜解体業務および卸売業務等を行っており、市民生活に欠かせない組織として、継続的で安定した経営が求められる。畜産公社が必要な人材を確保するため、3等級しかない給与体系を、9等級ある市の給与体系を参考に改善するとともに、さらなる人材育成に取り組むべきではないか。

商工農水部長 給与水準については、他施設等の実態を把握した上で、畜産公社の中で議論を進めてほしい。また、研修は、必要に応じて実施されているが、今後、体系的な研修の仕組みづくりに向け、畜産公社に働き掛けたい。

議員 畜産公社では、県内の他市町から持ち込まれた牛や豚のと畜解体も行っている。畜産公社の経営が厳しいため、例えば、北勢地域の市町から搬入された家畜1頭当たり500円を協力金としてその市町に負担を求め、畜産公社の経営改善や従業員の処遇改善に充ててはどうか。

商工農水部長 現在、畜産公社の持続可能な経営の実現に向け、将来構想調査を行っている。今後、課題解決に向けた議論を行う中で、人事制度や人材育成についても重要課題と捉え、畜産公社の関係者の中で十分に協議していく。

議員 市は食肉センター・食肉地方卸売市場の設置者であり、畜産公社の株主である。責任を自覚し、より積極的に取り組んでほしい。

子育て支援

さまざまな支援で子育て環境の充実を



公明党
もり ともこ
森 智子



議員 入院中の乳児に母乳を届けたり、母乳がたまると痛みが生じたりする産後の女性には、搾乳が必要になることがあるが、授乳室で搾乳できることは知られておらず、授乳室と搾乳室を併記した施設は少ないのが現状である。女性が出産後も安心して社会参画し、健康的に活動するために、社会全体が女性の健康管理について理解するとともに、搾乳できる場所の確保など、環境整備が重要だと考えるがどうか。

こども未来部長 総合会館のすくすくルームや文化会館等の授乳室に、搾乳でも利用できることが分かるシンボルマークを掲示する予定である。まずは公共施設から取り組みを進め、市ホームページで市民や事業者にも周知していく。

議員 男性の育児参加が進み、国立成育医療研究センターの調査では父母のいずれも10人に1人が産後うつになる恐れがあるとされ、母親だけでなく、父親へのケアも重要である。特に父親は誰にも相談できず悩みを抱え込み、産後うつを悪化させる恐れがあるため、相談体制を

整備し、社会全体へ周知すべきではないか。

こども未来部長 産後うつ予防の啓発のため、妊娠の届け出の際に父親のための育児情報を掲載した小冊子を配布している。また、「父親の子育てマイスター養成講座」や「よかパパひろば」で父親同士の交流の機会を提供している。今後も、妊産婦だけでなく父親にも寄り添いながら、支援や周知啓発に取り組んでいく。



「搾乳できます」シンボルマークの掲示を開始した総合会館すくすくルーム

産 業

次世代を見据えた産業振興に取り組め



政友クラブ
ひ お き け い へ い
日置 記平



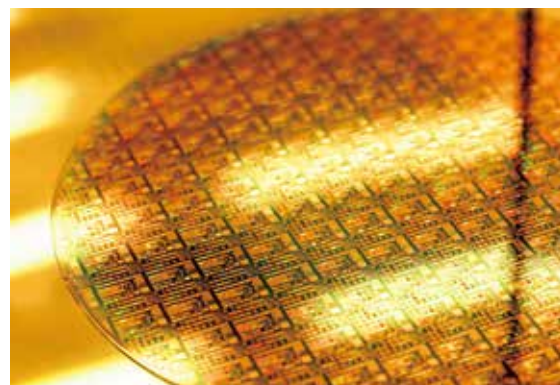
議員 これからの本市の産業振興に向けた方向性について確認したい。

商工農水部長 四日市コンビナートでは、企業間の情報共有、規制の合理化などに対し、産学官で連携し、取り組んでいる。また、四日市カーボンニュートラル化推進委員会を中心に、カーボンニュートラル社会への対応を着実に進めている。四日市コンビナートがGX（※1）を実現する産業地域となるよう、市も支援していく。半導体産業については、DX（※2）の進展に加え、生成AIの普及により半導体の需要が今後より一層増加することから、成長が期待される。県や他の半導体産業立地地域とも積極的に連携し、人材の確保や育成などに取り組む。さらに、新技術の活用で生まれる新たな産業の創出にも積極的に取り組んでいく。

議員 次世代産業は、半導体分野が中心になる。本市には産業の中核を成す半導体関連企業が集積している。将来も発展を続けるための努力が必要であり、国、県、商工会議所と連携し、市

長の強いリーダーシップの下、新規企業の誘致も含めた産業振興に取り組むべきではないか。

市長 本市に進出する意欲のある企業は多いと考えており、本市を選んでもらえるような施策を進めていく。また、新しい産業の誘致に加え、既存の半導体関連企業や石油化学コンビナート企業、商工会議所とも連携し、産業都市四日市としての地位の確立に向け、取り組んでいく。



本市での半導体産業のさらなる発展が期待される

※1 グリーン転換。経済成長を妨げずに温室効果ガスの排出を削減するため、社会全体の仕組みを変革すること

※2 デジタル転換。デジタル技術を活用してさまざまな分野での革新と効率化を図ること

終活支援

終活支援事業のさらなる拡充を進めよ



公明党
あら き み ゆき
荒木 美幸



議員 令和6年4月に発表された国の推計によると、2050年には全世帯の44%が単身世帯となり、その約半数が65歳以上の高齢者になる見込みである。このような社会情勢の中で、県内で初めて開始した終活情報登録事業(※)における登録件数と周知について確認したい。

健康福祉部長 終活情報登録事業は、令和6年11月から開始した。令和7年1月末までの登録件数は2件であり、令和7年2月末までに4件が登録見込みである。広報よっかいちへの掲載や記者発表のほか、地域包括支援センターなどの関係機関や民生委員等にも周知を行ってきたが、今後もさらなる周知に努めるとともに、情報の活用が見込まれる関係機関と連携していく。

※ 身寄りのない高齢者が死亡した場合などに備えて終活情報を事前に登録し、関係機関などからの照会に対し情報を開示するもの

議員 横須賀市が取り組んでいるエンディングプラン・サポート事業は、独り暮らしで身寄りがいない高齢者が葬儀、納骨などの終活の課題を事前に解決し、生き生きとした生活を送ることを目的としている。本市も終活支援の次の段階として、導入を急ぐべきではないか。

健康福祉部長 こうした問題は全国的な課題となっており、国においてもさまざまな検討が進められ、モデル事業も行われている。本市としては、国の動向を注視するとともに、先進事例を参考にしながら、引き続き対応策を検討していく。

議員 多死社会が到来する中で、悠長な対応では手遅れになる。本市として、強い意思を持って早急に対応していくべきである。

まちづくり

円弧デッキの必要性を問う



公明党
か み まり
上 麻理



議員 近鉄四日市駅西側に計画されている円弧デッキの整備には、物価高騰などにより多額の費用が見込まれる。デッキではなく地上でのスクランブル交差点の導入など、より低コストで効果的な代替案を検討したのか。また、景観の形成や街の魅力の向上のためならば、整備後の中央通りや駅東側の円形デッキなどがその役割を果たすため、円弧デッキは不要ではないか。

都市整備部長 円弧デッキの整備により、駅西側のバリアフリー環境や街の魅力が向上し、歩行者や車両が安全かつ円滑に通行できる。関係者と各交通施設の設置場所や方法を調整した現在の計画が最適と考える。物価高騰に対しては、機能を維持しつつコストの削減を図る。

議員 あすなろう四日市駅から近鉄四日市駅への連絡通路は、駅東側の円形デッキ等の完成後に撤去予定であり、市民の利便性が低下する恐れがある。特に、障害者など移動に配慮が必要な市民に対し、撤去時期などの考慮が必要ではないか。

都市整備部長 駅東側においてバリアフリー動線を確認し、市民に周知を図った上で連絡通路を撤去したい。

関連質問(伊藤嗣也議員) 重度障害者用の車いすでの利用を想定するなど、ユニバーサルデザインの観点が必要ではないか。

都市整備部長 今後着工する部分であらゆる人が利用しやすいよう、設計を工夫したい。

産業・まちづくり

半導体産業への支援と安心安全なまちづくりを



公明党
さ さ い きぬよ
笹井 絹予



議員 半導体は電子機器や生成AIに必要であり、今後も成長が期待される産業分野である。かつて、世界でトップシェアを誇った日本の半導体産業を復活させるには、産学官が連携した人材確保と、研修などの人材育成の取り組みが必要ではないか。また、次世代の半導体の研究開発を行う企業をどのように支援しているのか。

商工農水部長 県内の産学官が連携し、人材の育成や確保等を目指し、設立された「みえ半導体ネットワーク」に参画し、積極的に取り組んでいる。人材育成については、市内の半導体企業へ講演会等の情報を周知するなどの支援に取り組む。また、次世代半導体に係る事業や研究開発に対し、奨励金を交付しており、半導体産業の

積極的な投資につながっている。

議員 電子化される前の旧公図(※)に赤色や青色で着色された道路や水路である、いわゆる「赤道」や「青道」はどのように維持管理しているのか。

都市整備部建設担当部長 都市整備部または上下水道局が現地での確認を行い、損傷状況に応じた修繕等、適正な維持管理に努めている。

議員 埼玉県八潮市の道路陥没事故は、老朽化した下水道管が原因といわれているが、本市ではどのような対策を講じているのか。

上下水道事業管理者 国の動向も注視しながら、定期的な点検、調査に加え、老朽化が進んでいる下水道管の計画的な更新に取り組んでいる。

※ 土地の地番、位置関係、形状を示した法務局に備え付けられている図面

ハラスメント

ハラスメントに係るアンケート調査の正当性を問う



政友クラブ
おがす ともゆき
荻須 智之



議員 議会は、令和4年に議会ハラスメントの防止に関する条例を制定している。市は、昨年職員に対し、議員からハラスメントを受けたかどうかアンケートを実施した。本条例の趣旨に照らし、市長には議会に事前報告なくアンケートを実施する権限はないのではないか。

総務部長 職員がハラスメントを感じるのではない環境の構築を目的として、アンケートを実施した。職員が働きやすい環境を整えることは市の責務であり、調査の実施について、事前に議会への報告が必要とは考えていない。

議員 市は、議員から職員へのハラスメントに限定して調査している。なぜ職員間のハラスメントを防止するための条例はないのか。

総務部長 市職員のハラスメントの防止等に関する要綱を定めている。市の内部規律に係るものであるため、条例でなく要綱としている。

議員 独断でアンケートを実施し、議員の正当な活動を阻む市の行為は、二代表制（※1）を損なうものである。市政を健全化し、市民への説明責任を果たすため、議会は百条委員会（※2）を設置し、真相を解明すべきである。

関連質問（森川慎議員） 令和6年度もハラスメントについてアンケートを実施したのか。

総務部長 議会側が行動指針を策定中であるため、現時点では実施していない。

森川慎議員 良好な職場環境の維持のための調査なら毎年行うべきであり、整合性がない。

※1 首長と議会が、共に住民から選挙で選ばれた市民の代表として、対等の立場で自治体を運営していくこと
※2 地方自治法第100条に基づき、自治体の事務に関する疑惑を調査するため、議会に設置される特別委員会

資料保存

磁気テープの貴重な記録を次世代へ引き継げ



政友クラブ
ささおかしゅうたろう
笹岡秀太郎



議員 ビデオテープなどの磁気テープは、2025年までにデジタル化しないと見られなくなる可能性がある。国際機関が注意喚起している。市立博物館では、収蔵資料のデジタル化に先駆的に取り組んでいるが、市の各所属が磁気テープに保存している行政記録についても、デジタル化すべきではないか。また、市民が磁気テープに記録した映像のデジタル化に取り組む自治体もある。貴重な資料の掘り起こしにもつながるため、本市でも取り組むべきではないか。

総務部長 各所属で保存している貴重な記録が失われることのないよう、文書および資料の適正管理の観点から、著作権法上の課題を勘案した上で、各所属が必要に応じて磁気テープのデジタ

ル化を進めるよう出先機関も含めた全庁に周知する。また、市民が保有する映像記録については、自分でデジタル化することが原則と考えているが、各所属が貴重な資料と判断し、寄付として受け入れるものは、必要に応じてデジタル化を行う。

議員 デジタル化には多額の費用が必要だと考える。貴重な資料を次世代に残すため、適切な予算を計上して取り組むべきではないか。

総務部長 まずは庁内への周知に努め、各所属で歴史的資料として、デジタル化すべきか判断することから進めていきたい。

議員 本市が北勢地域の先頭に立ち、貴重な資料を次世代へ残していく役割を担ってほしい。

議会の予定（日程は都合により変更する場合があります）

5月開会議会			6月定例月議会		
月	日	内 容	月	日	内 容
5	14（水）	本会議 開会 （会期の決定 ほか）	6	4（水）	本会議 初日（議案説明 ほか）
	15（木）	本会議		11（水）、12（木） 13（金）、16（月）	本会議（一般質問）
議長・副議長の選挙をはじめ、 各常任委員会委員の選任などを 予定しています。		17（火）		本会議（一般質問、質疑・委員会付託 ほか）	
		18（水）		各常任委員会／予算分科会 *予備日は19（木）	
		24（火）		予算常任委員会全体会 *予備日は25（水）	
		30（月）		本会議 最終日（委員長報告・採決 ほか）	

※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。
※一般質問の模様をCTY 122ch（サブチャンネル）で放送予定です。
※本会議と常任委員会は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

人事案件

● 副市長

荒木 秀訓 (新任) 住所：大字茂福

● 固定資産評価審査委員会委員

市川 友加里 (再任) 住所：元新町

● 人権擁護委員

森 三和子 (新任) 住所：河原田町

藤本 俊幸 (再任) 住所：東日野町

福村 加代子 (新任) 住所：蒔田3丁目

議員説明会

1月24日に「組織・機構の見直し」「中央通り再編事業の状況」「JR四日市駅前への大学設置の検討」について、行政側から説明を受けました。

四日市市自治会連合会との意見交換会

1月23日に「自治会活動の負担軽減」「自治会のデジタル化」についてをテーマに四日市市自治会連合会と四日市市議会との意見交換会を開催しました。



あとがき

1年間にわたり、「よっかいち市議会だより」をお読みいただきありがとうございました。次号からは新しい広報広聴委員会のメンバーで市議会の活動や取り組みをお知らせしていきます。今後も「よっかいち市議会だより」をご愛読くださいますようお願いいたします。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 石川 善己
- 伊藤 嗣也
- 上 麻理
- 樋口 龍馬
- 水谷 一未
- 村上 暁
- 森 智子
- 山田 知美



選挙

● 選挙管理委員

毛利 彰男 (再任) 住所：尾平町

藤井 健司 (新任) 住所：八田1丁目

三田 泰雅 (再任) 住所：西富田町

川本 一子 (新任) 住所：三滝台3丁目

● 選挙管理委員補充員

澁谷 郁子 (新任) 住所：諏訪町

萩 典子 (再任) 住所：ときわ5丁目

上浦 健治 (新任) 住所：笹川7丁目

中谷 節子 (再任) 住所：桜花台1丁目

議員研修会

1月24日に講師として、名城大学人間学部の原田知佳准教授を招き、「アサーションのスキルを身につけよう ～自分も相手も大切にできる力～」について研修を行いました。

全員協議会

1月24日に「新図書館等拠点施設整備に向けた検討」について、行政側と協議を行いました。

11月定例会月議会号(No.347)に関するおわびと訂正

5ページの中で、以下のとおり記載誤りがありましたので、おわび申し上げますとともに、次のとおり訂正いたします。

予算常任委員会教育民生分科会の審査の概要

(誤) 分科会では採決を行わず

(正) 分科会で可決すべきものと決した上で

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ [四日市市議会](#) [検索](#)

発行／四日市市議会

編集／広報広聴委員会